


平成14年8月5日

## 平成15年3月期第1四半期 業績等の概況

上場会社名 **株式会社Eストアー**   
 (コード番号: 4304)  
 本社所在地 東京都新宿区新宿五丁目5番3号  
 問合せ先 取締役経営管理本部長 越後屋 真弓  
 TEL (03) 5367-3657

### 1. 業績

(1) 平成15年3月期第1四半期(平成14年4月1日～平成14年6月30日)の業績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	平成15年3月期第1四半期 (当第1四半期 3ヶ月累計)	対前年同 期増減率	平成14年3月期第1四半期 (前第1四半期 3ヶ月累計)	参 考 前期(通期)
売 上 高	321	% 15.3	379	1,416
営 業 利 益	29	75.2	119	308
経 常 利 益	27	76.7	119	306

(2) 事業別売上高

(単位: 百万円未満切り捨て)

	平成15年3月期第1四半期 (当第1四半期 3ヶ月累計)		対前年同 期増減率	平成14年3月期第1四半期 (前第1四半期 3ヶ月累計)		参 考 前期(通期)	
	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
サ ー ビ ス 事 業	297	% 92.4	15.1	350	% 92.2	1,315	% 92.9
受 託 事 業	24	7.6	17.4	29	7.8	100	7.1
合 計	321	100.0	15.3	379	100.0	1,416	100.0

(注) 1. 当四半期にかかる数値について、公認会計士又は監査法人の監査は受けていません。

(3) 主な資産・負債の変動について

(単位: 百万円未満切り捨て)

項 目	平成15年3月期第1四半期	増 減 額	前 期 末
(資 産)			
未 収 入 金	0	37	37

(注) 1. 当四半期にかかる数値について、公認会計士又は監査法人の監査は受けていません。

2. 項目ごとの変動幅が総資産の2%を超えるものについて記載しています。

## 2. 業績の概況（平成14年4月1日～平成14年6月30日）

当第1四半期における国内景気動向は、政府の月例報告における「景気底入れ宣言」がなされたにも拘わらず、不良債権問題や米国経済の減速による輸出の減少等の影響により、景気の悪化傾向に歯止めがかからず、設備投資が減少するとともに、失業率も高水準で推移するなど、依然として企業経営を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社を取り巻くインターネット業界は、低価格のブロードバンドサービスを提供する企業の増大による常時接続の利用者増加とともに、レンタルサーバやEコマース（物流・決済インフラ）などの事業者のインターネットサービスインフラに対する需要も拡大傾向にあり、社会のインフラとしての重要度も増していくものと考えておりますが、依然として厳しい国内景気動向の影響を受け、決して好環境とは言えない状況にあります。

このような状況において、当社は主にサービス事業における商品の改良およびカスタマーサポートの強化に注力してまいりました。

しかしながら、前期におけるサービス事業の契約件数減少の影響を受け、売上高は対前年同期比で減少となりました。また、大阪データセンター開設のための設備費用、就労スペース確保のためのオフィス賃借料等、サービス内容の強化および社内体制整備のため、原価、販売費及び一般管理費は対前年同期比で増加となりました。

この結果、当第1四半期の売上は321百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は29百万円（前年同期比75.2%減）、経常利益は27百万円（前年同期比76.7%減）となりました。

### （事業別売上・サービス事業）

サービス事業では、提供開始から3年ほど経過した「サイトサーバ」について、ブロードバンド社会の進展にとともに多様化した顧客のニーズを反映し、機能を大幅に強化しつつ顧客の利便性を追及したサービス内容へと改良を行い、新たなラインアップの提供を平成14年4月より開始しました。なお、当社は現在の環境下においてはレンタルサーバのサービス領域がEコマースのサービス領域よりマーケットも大きく、顧客獲得数の増加が見込まれるものと考え、「サイトサーバ」に一層注力する方針としました。ただし、これらの施策の効果が現れるまでには、3ヶ月から半年を要するものと見込んでおり、その結果は未だ業績には反映されておられません。

また、平成14年5月には、安全性を最大限に強化するシステムを確立するための一環として、大阪のKDDI(株)データセンターに、天災やインターネットにおける広範なトラブルなどの緊急時に備えた代替メールサーバを設置しました。なお、当社は今後においても、社会のインフラを提供する会社として、顧客に安心してサービスをご利用頂けるよう、安全性の強化を図ってゆきます。

また、インターネットが社会に浸透するにつれインターネット初心者である一般ユーザー層が拡大傾向にあるため、カスタマーサポートのさらなる品質向上と強化が重要と考え、お客様とのコミュニケーションの促進を図るとともに、サポート要員の増強を行いました。

以上の結果、当第1四半期のサービス事業の売上は297百万円（構成比92.4%）となりました。なお、その内訳は、「サイトサーバ」228百万円、「ストアツール」56百万円、「インフォポケット」9百万円となっています。

### （事業別売上・受託事業）

受託事業においてはサービス事業への注力のため、2001年4月以降新規の営業活動をしておらず、当第1四半期の売上は24百万円（構成比7.6%）にとどまりました。

### 3. 当期の見通し

長期にわたり低迷が続いている国内景気は、今期も依然として不透明な状況が続くものと予想されます。このような環境において、当社は引き続き販売代理店の拡大および関係強化を推進するとともに、新たに各種広告媒体等を活用した直接販売を推進し、販売チャネルの多角化による販売力の強化を図るなど、効率的な事業運営を推し進め、収益の拡大を図ってゆきます。ただし、これらの施策については、その効果が業績に反映されるまでには時間を要し、一時的には収益の悪化を招くものと予想しますが、当社の将来の事業に貢献するものと考え、経済環境が厳しい今にこそ実施すべきものと位置付けています。

なお、当社は会社設立後3年あまりであり、また当社で提供するサービスの販売動向は依然として各販売代理店に依存しています。このため、現時点においては、業績見通しの数値に関する精度について確証が得られないため、早期に四半期ごとの決算実績および事業の概況を開示することに努め、業績予想については開示しない方針です。

宜しくご理解くださいますようお願い致します。

### 4. その他

#### (1) 資本金および発行済株式数

当社は平成14年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数について、平成14年8月19日をもって普通株式1株を2株に分割することを決定しました。

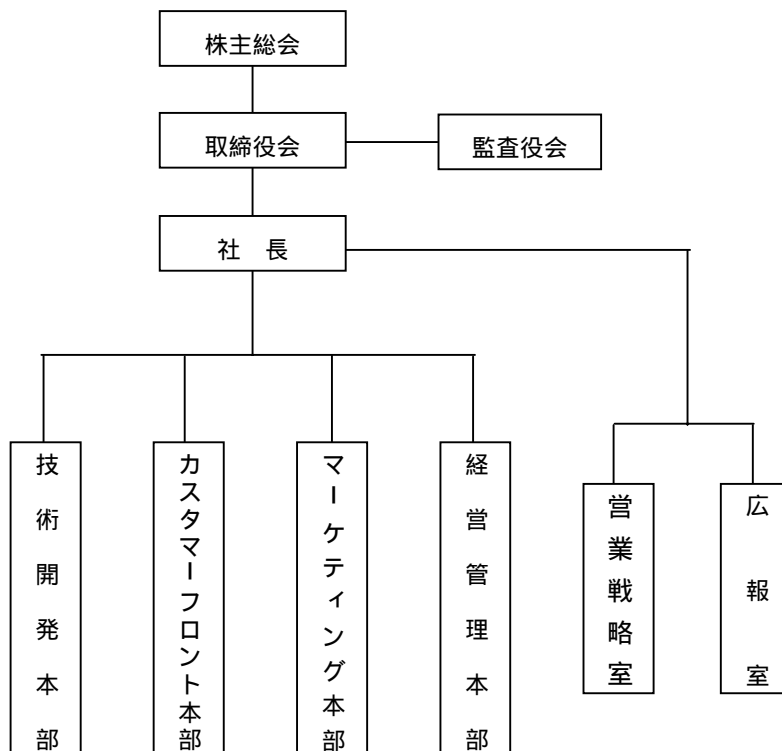
これにより、平成14年8月19日をもって発行済株式数は10,327株から20,654株となります。

#### (2) 組織変更および役職名の変更

当社は業務執行体制の強化を図ることを目的として、平成14年7月1日付にて、執行役員制度を導入するとともに、組織変更と人事異動を実施しました。

同時に、取締役技術開発部長 宮本満は、取締役技術開発本部長、取締役マーケティング部長 内山洋は、取締役カスタマーフロント本部長、営業戦略室長 河合博之は、執行役員マーケティング本部長となりました。

新組織図は以下のとおりです。



5. 四半期財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月期第1四半期 (平成14年6月30日現在)	
	金 額	構成比
流 動 資 産		%
1. 現 金 及 び 預 金	886	
2. 売 掛 金	126	
3. た な 卸 資 産	4	
4. そ の 他 貸 倒 引 当 金	102 2	
流 動 資 産 合 計	1,118	82.2
固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産	84	
(2) 無 形 固 定 資 産	20	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	135	
固 定 資 産 合 計	241	17.8
繰 延 資 産	0	0.0
資 産 合 計	1,359	100.0
流 動 負 債		
1. 買 掛 金	38	
2. 未 払 金	46	
3. 未 払 法 人 税 等	10	
4. 賞 与 引 当 金	5	
5. そ の 他	32	
流 動 負 債 合 計	132	9.7
負 債 合 計	132	9.7
資 本 金	414	30.5
資 本 準 備 金	430	31.7
そ の 他 の 剰 余 金		
特 別 償 却 準 備 金	10	
四 半 期 未 処 分 利 益	374	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	384	28.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2	0.2
資 本 合 計	1,227	90.3
負 債 資 本 合 計	1,359	100.0

四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月期第1四半期 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)	
	金 額	百分比
売 上 高	321	100.0%
売 上 原 価	173	54.1
売 上 総 利 益	147	45.9
販売費及び一般管理費	118	36.8
営 業 利 益	29	9.1
営 業 外 収 益	0	0.3
営 業 外 費 用	2	0.7
経 常 利 益	27	8.7